

經濟地理学会 第26回大会案内

シンポジウム

地域開発政策の国際比較

1979年5月20日

東京都立大学

經濟地理学会

101 東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学大学院地理学研究室内

Tel. 03-296-4279

大会プログラム

1 期 日：1979年5月20日(日)

2 会 場：東京都立大学目黒校舎 B棟

3 進行予定：

9:00 開場

9:15~ 9:30 問題提起 竹内啓一(一橋大)

9:30~10:20 報告1「イギリスの地域政策」 辻 悟一(松山商大)

10:20~11:10 報告2「西ドイツにおける空間整備政策について」

金田昌司(中央大)

11:10~12:00 報告3「インドの地域開発政策をめぐる諸問題」

藤原健蔵・北川建次・中山修一(広島大)

12:00~13:00 昼 食

13:00~13:50 総 会

14:00~17:00 討 論

指定討論者：春日茂男(大阪市大)，伊藤喜栄(慶応大)

平戸幹夫(拓殖大)

17:30~19:30 懇 親 会 (A棟第1会議室)

座 長：大岩川和正(明治大) 藤田佳久(愛知大)

1979年度シンポジウム開催の主旨

「地域開発政策の国際比較」

大会準備委員会

第二次世界大戦後の日本において、地域開発あるいは地域政策という言葉が言われるようになってから久しい。戦後復興期、高度経済成長期、そして1970年代という各時期におけるその性格規定、あるいは政策決定過程の分析、政策の背景と効果が検討されてきた。本学会においても、1961年、66年および72年大会シンポジウムで、「後進地域」、「地域開発」、または「地域政策」の問題をテーマとしてかかげたし、その他の大会シンポジウムにおいてもいくつかの報告が地域開発と地域政策との関連で討論を展開し、さらに、例会報告や年報発表論文でも日本の地域開発政策の究明がなされてきた。

ここで、われわれは、現代世界のほとんどの国家がさまざまな意味あいにおいて、地域開発政策というものをかかげ、世界の圧倒的多数の人たちが、地域開発政策の影響をうけ、あるいは、それに希望を託し、あるいは、それを自らの課題とし、あるいはそれに批判的な立場をとっているという事実に注目しなければならない。われわれの問題意識は、日本の地域開発政策の分析に発するものであるが、各国において問題になっている地域開発政策を比較検討して、地域開発政策の本質を、現代世界においてそれが多様なかたちをとる所以とともに考察することによって、われわれの現実を分析するための新しい展望がひらけてくるのではないだろうか。地域開発政策という言葉が最初に用いられるようになり、それが国民経済にとっての大きな課題になったのは、1930年代、世界恐慌後の先進工業国においてであったろうが、現在、世界各国で問題になっている地域開発政策は、何らかの指標によって認識される地域格差の縮小、解消を目指した地域経済政策という以上は一般の規定を与えることができないくらい多様である。同時に、われわれが問題にすべきは、経済政策一般が地表において展開されている以上必ずしも空間性、地域性では決してないこともたしかである。

われわれの目的は、地域開発政策を、その背景、政策内容、効果にまでわたって分析するために有効な理論、あるいは関連する概念の規定を求めることであって、地域開発政策の類型化そのものではない。しかし、地域開発政策が提起する諸問題は、社会・経済体制、生産様式の発展段階の相違によってちがっていることをわれわれはまず認識しなければならない。地域開発政策を課題たらしめる地域格差をどのような規準でどのような地域スケールで把握するかということさえ、先進工業化諸国と開発途上国とでは非常にちがっているのである。したがって、討議のために、問題を提起する報告は、いくつかの性格を異にする国民経済を典型としてとりあげ、そのもとにおける地域開発政策を分析するということになる。限られた時間内において、シンポジウムをより実りあるものにするために、とりあげる事例は、いわゆる第一世界と第三世界とに限ることにしたい。いくつかの社会主義国に地域開発政策が存在しないというのではなく、これは、われわれの研究水準および研究のための資料が不足しているという制約条件のみによるものである。

討議・検討されるべき問題は数多く提起されようが、とくに (1)地域開発がそこにおいて何故政策

的課題となったのが、そこにおける地域格差が国民経済における部門間および階層間格差とどう関連しているのか、(2)地域開発政策がとる多様な形態——雇用政策、テクノロジーギャップを埋めるための政策、効率的な資源配分をめざす成長、したがって、資本形成を重視する政策、公正な資源配分をめざす構造政策等々——がそれぞれ、どのような理由からどのような意図をもって実現されているのか、(3)地域開発政策の評価においては、地域のスケールをどのようにとらえているか、地域間の分業関係（依存関係）かそれとも自足性の促進をめざすのが、(4)開発理念および開発理論の国際的影響関係はどうかということが大きな問題となろう。

われわれの議論が、経済地理学という枠組のなかで展開されるべきは勿論であるが、同時に地域開発の問題が政治的および文化的諸問題を内包することを無視することはできない。それはとくに、デシジョン・メイキングの機構、たとえば中央集権制、ローカル・デモクラシーの役割などに関連して議論されることになるろう。

以上は、大会準備委員会が、どのような意図をもってこのシンポジウムを企画したかということの説明し、シンポジウムの討議が展開されるべき一つの方向を示したものである。当然のことながらシンポジウム討論の結論に関しての方向までをここで示すことはできない。もとより、シンポジウムを作りあげるのは、大会準備委員会ではなく、シンポジウムにおける報告者、座長、発言者、すなわち全参加者である。

会員各位がふるってシンポジウムに参加され、以上に示したシンポジウム主旨よりも、はるかに充実した実りゆたかなシンポジウムが実現されるよう期待してやまない。

イギリスの地域政策

辻 信 一（松山商大）

イギリスの地域問題は地域的失業問題に集約される。それは、この国の産業構造の激しい変化を基底に、1920年代末の世界大恐慌を機に一挙に噴出した。産業構造の大転換は経済的繁栄の顕著な地域差をうみだし、衰退産業に特化した地域において深刻な失業問題をひきおこし、地域経済構造の改善という困難かつ長期の問題を国民経済に課すことになった。高失業地域は同時にたえず景気変動の波にあらわれたのである。

それ以後、世界大戦の数年を除いて今日にいたるまで、地理的失業問題・地域経済構造の改善問題が最大の問題となり、その改善策＝地域政策が展開されてきたのである。高度な産業化をとげたこの国では第1次産業就業者の比重はきわめて小さく、雇用労働者の問題＝失業の地域差問題が地域問題の焦点となってきたのは当然の結果である。

もちろん、地域的失業が地域問題のすべてではない。衰退地域の反対の極には過大化、過集積に悩む地域がある。かくして過度集中の諸不利益は、戦後こんにちまで1つの政策問題となってきた。

経済的衰退・高失業地域と繁栄する過集積地域——この両者を一体的にとらえ、後者から前者への成長産業の分散・工業の地方分散が地域政策の具体的課題とされてきたのである。

地域的失業は労働力需給の地理的不均衡の現われであるが、その不均衡の是正は、労働力の側の適応よりも、主として工業・雇用の側の適応、移動の促進を通して、図られている。これは、1つには、労働者の移動選好の低さと政治力の大きさのゆえである。そして、工業の地方分散措置がアメとムチの両措置である。

ところで1960年代初頭までは、地域的失業の社会的政治的側面がより大きな注意をうけてきたが、それ以後、国民経済の停滞の深刻化、この克服のための国民経済計画への関心の高まりは、失業の経済的側面をクローズアップさせた。必要の地理から開発可能性の地理への転換である。だが、その重点移行は、実際には、目先の失業救済問題の影にかくれ、必ずしも十分貫徹されていない。またその移行は、被助成地域（この地域は大幅に広げられたが）内でのことであり、産業の地方分散策は堅持された。

1970年代は、イギリス経済の衰退・国際環境の悪化が深化した時期である。一般に、失業の地域差が同じでも、国民経済全体の失業水準の如何によって、その同じ地域差が問題視される度合いは大きく異なってくる。

70年代には、従来の地域政策推進の枠組み＝衰退産業の雇用減少を（ある程度）カバーしうるほどの成長産業での雇用増、成長産業の高移動性、タイトな労働市場、という状況が崩れる、一層厳しい年代である。経済状況の悪化は、一部分は従来の成長産業にもおよび、国際競争力の回復、一刻も早い経済の再建なしには、雇用の維持、地域政策の展開すら、危くなったのである。

この状況変化は、雇用の創出（ないし維持）と結合させた助成措置の後退、合理化・近代化のための助成措置の導入・拡大をうみだした。地域措置のこの変質とともに、それでも注意すべきこと

は、地域助成措置が強力に展開されている、という事実であり、広い空間をカバーしているとはいえ、被助成地域での産業の再生が企図されているのである。そして、そうはいえ、やはり、雇用問題がいぜんとして重要な位置をしめているのは、疑いない事実である。

さて、衰退地域での産業の多角化、産業の地方分散は、他の要因とともに、地域政策によってある程度達成され、状況の好転をみてきた。政策は高失業地域からの労働力の流出、過度集中の一層の進行の防波堤の役割を不十分ながら果してきている。この点で、イギリスの地域政策はある成果をあげてきたことは間違いない。

だが、工業中心の地域政策は、サービス経済の進展の下では大きな限界をもたざるをえない。地域政策はすでに徐々に非工業部門を自己の体内にとりこんできたとはいえ、国民経済にしめるその比重の大きさの割には、そのとりこみ方は不十分であろう。また、既述のとおり、国民経済の全般的衰退の深まり、国民経済問題の深刻化は、全政策体系における地域政策の地位を変え、地域問題そのものを変質させる要因となりつつある。地域政策をとりまく環境、その性質・規模等を規定する諸条件がどう変化し、それらが地域政策の展開とどうかかわっていくかは、こんどの大きな注目事項である。

西ドイツにおける空間整備政策について

金 田 昌 司 (中央大)

I 地域問題の発生と空間整備 現在、西ドイツにおける地域問題への政策主体による対応は「空間整備」(Raumordnungと云うが、わが国では空間編成、国土計画とも訳されている)あるいは「空間整備政策」(Raumordnungspolitik)と呼ばれる政策体系によって進められている。そして、今日、Raumordnungと云えば、1965年に公布された「連邦空間整備法」(Raumordnungsgesetz des Bundes, ROG)に、その政策的思想の源泉を求めることができる。しかしRaumordnung概念の誕生は1935年頃の第三帝国時代になり、それはさらに今世紀初頭以来の地域問題——主に地域的過密問題たとえば、ベルリンやルール地域など——の発生と関係してくる。

Raumordnungの定義は上記ROGでも明確化されていないが、現実の空間を国家目的に従って改善しようとする望ましい空間を意味する。云換えれば現実像に対する理念像であり、同時に理念像実現のための主体者による具体的施策を包括する概念である。さらに後述するが、このRaumordnungを追求し、基礎的な空間分析を通じて、基盤的役割を果たす科学が「空間学」(Raumforschung)である。

II 空間整備の目的と原則 上記ROGにおいて、戦後の西ドイツにおける空間整備の基本的枠組が与えられたが、そこでは、共同社会における人格の自由な形成に奉仕するような地域構造の創造を求め、連邦各地域の関連性を考慮したドイツ統一の実現とヨーロッパ全域におけるドイツ空間整備の位置づけの必要性を指摘する。そして、つぎのような4つの計画地域に従って、空間整備の目的を追求する。①健全な生活・労働条件と均衡のとれた地域 ②均衡のとれていない地域 ③東部辺境地域 ④農林業地域がそれである。これらの計画地域は1966年の『空間整備報告書』(Raumordnungshierarchie)において一層具体的な4つの地域区分が行われ1974年の白書まで踏襲されることになる。

- ①密集地域 (Verdichtungsräume)
- ②農村地域 (Ländliche Räume)
- ③後進地域 (Zurückgebliebene Gebiete)
- ④辺境地域 (Zonenrandgebiet)

さて、最近次の報告書(1978年)では「空間整備政策の目標」と題して、空間整備政策は社会政策的指導目標である国民生活の質的向上が実現されたとしても、連邦のあらゆる地域における均等な生活諸条件の創造のために不可欠であるとする。その際における主な戦略目標は住宅、就業機会及び公共基盤施設(Öffentlichen Infrastruktureinrichtungen)であり、人間にふさわしい環境の提供に対する主体者の義務を力説している。これらの諸点については1975年に作成された「連邦空間整備プログラム」(Bundesraumordnungsprogramm, BROP)で一層詳しく述べられている。

III 地域的不均等の状況 現実における地域的不均等は空間整備の内容を規定する主要な要因であり、過去5回(1964年を入ると6回)の自費においても常にこの点が詳しく分析されて来たが、1978年次報告書では上述のBROPに基づいて、つぎのような項目について述べられているので、この点にふれたい。

- ① 経済・人口・労働市場の発展傾向
- ② 生活条件の地域的差違
- ③ 都市及び地域発展の問題

これらの分析に当っては、「基盤の弱い地域」(Infrastrukturschwach)と「就業構造の弱い地域」(Zwerbsstrukturschwach)及び「その他の地域」の3地域カテゴリーが採用されている。

IV 空間整備の具体的施策 地域的不均等を是正し、空間整備の目標を実現するための具体的施策についてみると、その政策目的に対応してつぎの5つに別けることができる。

- ① 生産性の向上と経済構造の改善を目的とする施策
 - i) 地域経済振興(共同課題)
 - ii) 農業振興(共同課題)
 - iii) 研究・技術振興
- ② 住民へのサービス改善と雇用増進を目的とする基盤施策
 - iv) 国立諸機関の立地
 - v) 職業教育機関の立地
 - vi) 高等教育機関の立地(共同課題)
- ③ 企業の立地誘引に寄与する基盤施策
 - vii) 連邦交通路の改善
 - viii) エネルギー政策
- ④ 住民及び環境条件の改善のための施策
 - ix) 環境対策
 - x) 景気対策
 - xi) 住宅・都市・自治体交通の改善
- ⑤ 特定目的に結びつかない財政調整

以上のうち、共同課題とは連邦・州との共同施策(1969年の基本法改正による)を意味する。なお、以下の項目は報告時間に余裕ある場合に触れたい事項である。

V 戦後における工業立地動向

VI 空間整備の科学としての空間学の性格

経済振興のまち
地方自治のまち
中心
経済成長のまち

インドの地域開発政策をめぐる諸問題

藤原健蔵・北川建次・中山修一（広島大）

本報告では、1947年の独立以降、現代に至るおよそ30年間の、インドにおける地域開発政策問題に議論を限定したい。

インドは社会主義型社会の建設を国家目標に掲げ、混合経済体制を経済構造の基本的枠組とした上で、1951年より計画経済制度を導入して今日に至る。しかし、国民経済の発展段階を国際的視野で比較するならば、発展途上国に位置づけられることは、まぎれもない事実である。こうした政治・経済的特性を背景にもつ、インドの地域開発政策は、必然的に先進資本主義諸国家のそれとは種々の異った様相を呈する。

そこで、独立後の地域開発政策をめぐる諸問題を、次の6つの柱を軸として整理し考察を試みたい。すなわち、①地域開発政策の導入、②地域開発政策の理念、③地域開発の行政機構、④地域開発計画のパターン、⑤都市地域開発の事例、および⑥農村地域開発の事例である。

① 地域開発政策の導入：マイソール大学開発研究所所長R. P. ミシュラ教授は、インドの5カ年計画が、分野別計画手法に偏重し過ぎており、そこに地域別開発概念の欠除があることを指摘する。インドの学界において、経済開発計画への地域概念導入が本格的に議論され始めたのは、第三次5カ年計画（1961-65年）後期の1964年からであった。その結果、第四次計画（1969-74）の立案に際して、初めて地域開発政策の必要性が本格的に盛り込まれた。しかし、わが国の「全国総合開発法」に相当するほどの法律は今日なお生れていない。ただ、地域概念の導入のために論陣をはったのが、セングプタ、バート、ミシュラといった地理学者であったことに注目したい。

② 地域開発政策の理念：独占資本主義段階にある国家における地域開発政策は、その開発効果を受益する企業の主体的エネルギーに依存しつつ進めることが可能である。しかし、インドの場合5カ年計画の理念を「民主主義、社会主義を守り、全国民に平等の機会を与え、生活の向上を目的とする概念に根拠をおいている。これはガンジーの思想であり、ネルーのビジョンである。」とされる。こうした理念から導かれる政策目標の重要な柱は、生産の拡大=G.N.P.の拡大ということよりも、雇用機会の創出という点にある。従って、開発政策は特定地域の開発を重視する方式を求めず、国土のいわば全面的・全方向的開発を志向する傾向が強い。

③ 地域開発の行政機構：5カ年計画を核とする開発計画の最高決議機関は、中央政府のもつ開発委員会（National Development Council）である。また、実務機関として企画庁（Planning Commission）がある。州以下の行政レベルについてみると、各州に各省大臣で構成する開発委員会がおかれ、各省の開発計画について調整を図る。続く県レベルでは、開発問題担当部長が任命され、彼が最小の開発行政地域である地区（block）の長を統轄する。第四次5カ年計画において、州間の地域格差の是正は中央政府の、また、州内地域格差の是正は州政府

の専掌事項であることが、明確にされた。さらに第五次計画（1974-79年）では、州レベルでの開発行政機構の強化が図られることになり、開発行政において地域的特性の把握を重視し始めている。こうした開発行政機構の中では、開発政策の実効に最も深い関係をもつ機関として、末端に位置する地区開発事務所の組織や機能の十分な吟味が必要であろう。

④ 地域開発計画のパターン：わが国の全国総合開発法においては、地域開発計画の地域規模別策定方式が明確化されている。しかし、インドにおいては、分野別開発計画の策定をその適用の難易度に従って、地域規模と組合せる方法が用いられている。即ち、地域的に最大の範囲を示すものは、資源開発の場合が一般的で、複数の県にわたり時には複数の州にまたがる。次には県域を単位とするもので、集約的農業地域計画（IAAP）に代表される。さらに最小の地域を開発単位とするものに、地区を単位とする農村社会開発計画、都市の一部地域を対象とした再開発計画や工業団地開発計画などがある。

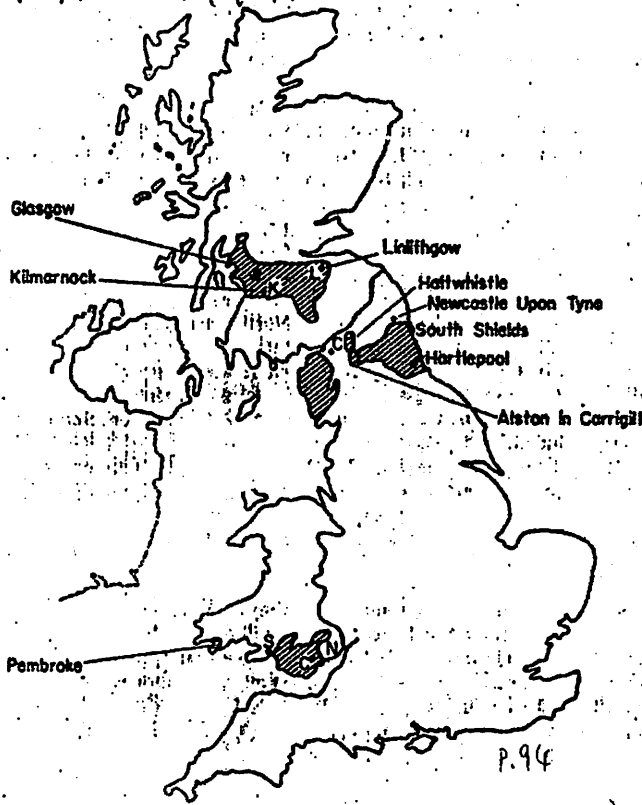
⑤ 都市地域開発の事例：都市開発の萌芽は、1955年に中央政府によって手がけられたデリーのマスタープランづくりであった。本格的な都市開発政策の実施は第三次計画期に入ってからで、カルタッタ、ボンベイなどこの期に全国72の都市計画が策定された。最近の都市開発の代表的事業としては、主要都市スラム改造計画（1972年以降）、首都圏開発計画（1974年以降）および大都市改造計画（1974年以降）などがあげられる。

⑥ 農村地域開発の事例：農村地域開発の根幹は、1952年より施行された「社会開発計画」である。これはガンジー主義開発理念に基づく農村地域の全方向的開発政策といわれ、100村を単位とする開発地区を地域単位とする。その数は今日5,026（1977年現在）におよぶ。このほかにこの政策を補強する目的をもって、農業・農村拠点開発政策が導入されている。その初期のものが「集約的農業県計画（IADP）」（1961年施行）であり、これは1965年に「集約的農業地域計画（IAAP）」として拡大発展された。また、第四次計画期に入ると、「早魃地域開発計画」・「部族民地域開発パイロット事業」・「丘陵地帯開発計画」・「零細農民、脱落農民および農業労働者援助計画」などが続々と導入された。さらに第五次計画期には、「全村落開発計画」や「総合農村開発計画」が施行された。なお、第四次計画以降の農業・農村開発政策は、弱者層（Weaker section）救済政策の方向へ強く傾斜していった。それは従来の「社会開発計画」が、村落内の貧富の差を拡大する結果を招いたことに対する、政府の反省に基づくものであった。

これまでの問題点の整理から明らかのように、インドの地域開発政策は総体的に見て、その成果を十分に上げ得ていないと結論づけられよう。その背景には、政策施行の過程に困難性を露呈するインド社会の構造上の特質要因があることを見逃すことができない。その第1は、地域開発政策の波及効果が、時間的にも地域的にも寸断されてしまう点である。これは社会構成の質的格差が極めて大きいことに基因する。第2は、開発政策の目標や理念が末端の受益者段階まで貫徹されないことである。これは政策遂行上の制度的不完全性を容認する社会的状況が存続しているためであるといえよう。

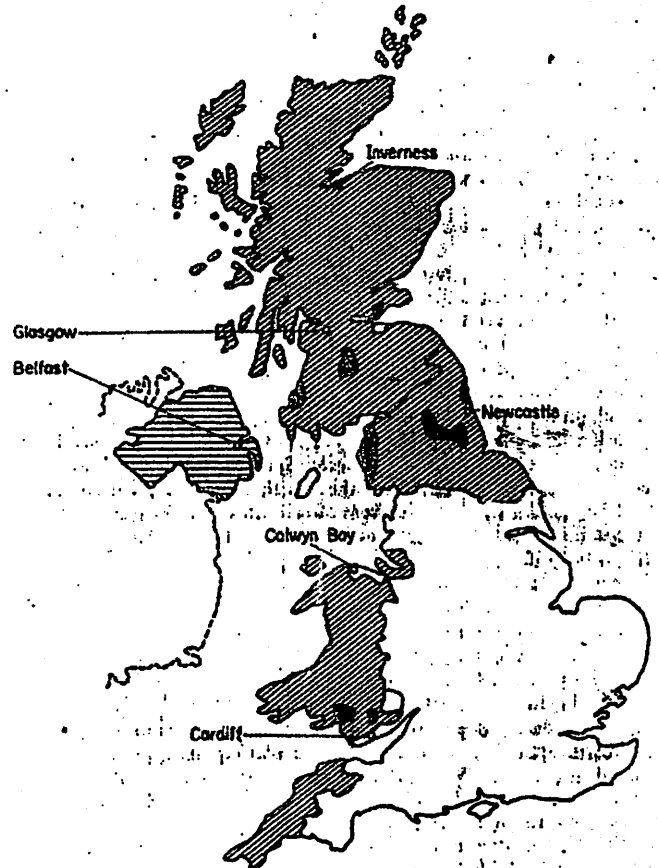
図A

戦前



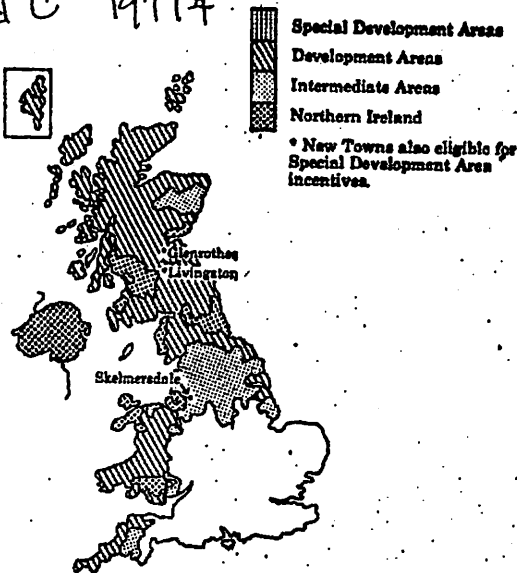
図B

1946年



図C

1977年



13

Development areas

Special development areas

127

Source: Department of Industry, *Incentives for Industry*.
Figure 1.4 The Assisted Areas of the United Kingdom (at June 1977)

図1. 主要産業の生産率の推移, 1923-39年

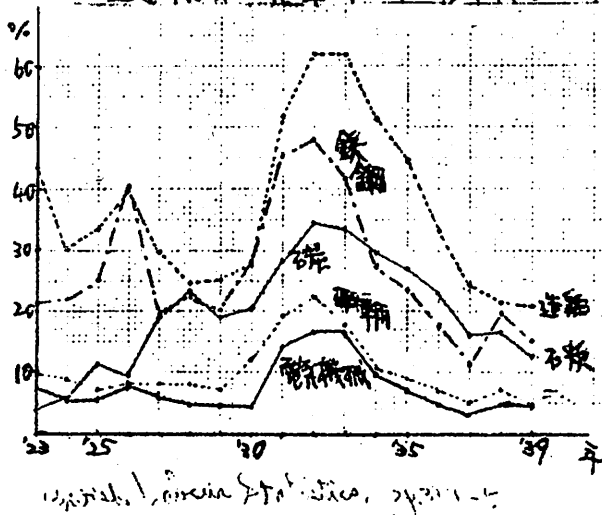


図2. 主要産業の雇用率の推移 (1923年=100)

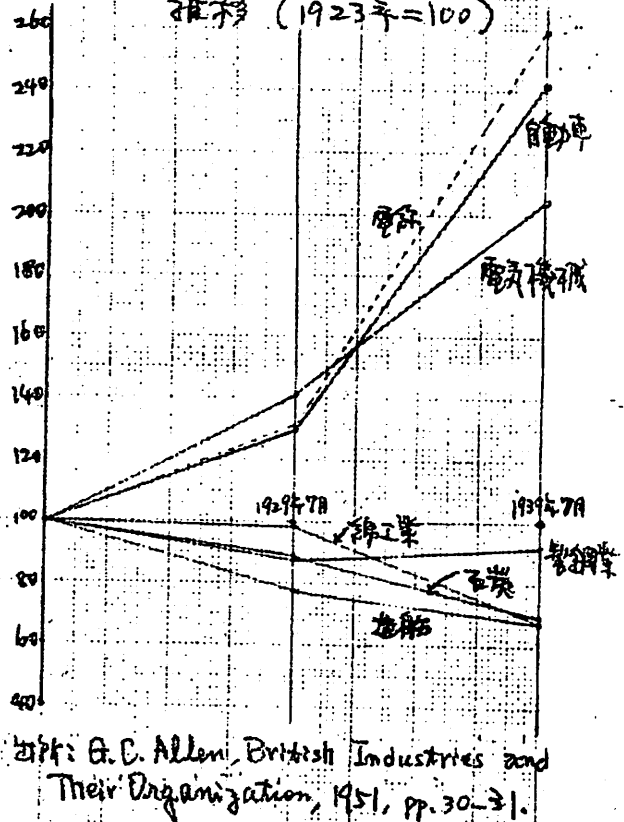


表1. Average annual gains (+) or losses (-) through migration, 1923-36

	1923-31	1931-36
London and Home Counties	+62,205 (5.5)	+71,623 (4.3)
South-east	+ 8,733 (8)	+18,334 (11)
South-west	+10,582 (9.5)	+11,445 (7)
Midlands	- 4,964 (-4.5)	+ 5,521 (3.3)
North-west	-19,275 (-17.3)	- 6,942 (-4.2)
North-east	-30,516 (-27.5)	-24,180 (-14.5)
Scotland	-37,559 (-33.8)	+ 1,299 (0.8)
Wales	-31,350 (-28.2)	-22,092 (-13.3)
Net inward (+) or outward (-) balance of overseas migration	-42,144	+55,008

表2. Number of factories opened, closed and extended in Greater London and Great Britain between 1922-37

	Greater London	Great Britain	et/GB
Factories opened	1,400	3,220	43.5
Factories closed	868	2,576	33.7
Net increase in number of factories	532	644	82.6
Factories extended	307	1,057	29.0

source Report of the Royal Commission on the Distribution of the Industrial Population, Cmd 6153 (1940), p. 166.

表3. 主要産業の生産率の推移, 1881

	1921/1881
A	224.8
B	108.9
C	543.1
E	112.6
H	360.1
J	547.9
K	167.9

表4. 主要産業の雇用率の推移 (千人)

	1960	1965	1970	1973	1976	1978
石炭	758	556	357	261	297	293
鉄鋼	305	313	288	250	233	221
造船	248	201	181	177	175	175
繊維	786	717	633	555	480	464
2.小計	2,097	1,787	1,459	1,343	1,185	1,153
電気機械	717	808	815	795	730	740
自動車	429	484	506	508	446	483
2.小計	1,146	1,292	1,321	1,303	1,176	1,222
製造業計	3,241	3,079	2,780	2,646	2,361	2,375
		60-65	65-70	70-73	73-76	76-78
①		△310	△328	△116	△158	△32
②		146	29	△18	△137	46

表5. Unemployment percentages by divisions (July each year)

Region	1912-13	1929	1932	1936	Average 1929-36
London	8.7	4.7	13.1	6.5	8.8
South-eastern	4.7	3.8	13.1	5.6	7.8
South-western	4.6	6.8	16.4	7.8	11.1
Midlands	3.1/2.5 ¹	9.5	21.6	9.4	15.2
North-eastern	2.5	12.6	30.6	16.6	22.7
North-western	2.7	12.7	26.3	16.2	21.6
Scotland	1.8	11.2	29.0	18.0	21.8
Wales	3.1	18.8	38.1	28.5	30.1
Great Britain	3.9	9.7	22.9	12.6	16.4
South Britain		6.4	16.2	7.4	11.0
North Britain and Wales		12.9	29.5	18.0	22.8

表6. 工業立地移動における成長産業の役割

	UK		地域 I		地域 II		地域 III	
	件数	雇用数	件数	雇用数	件数	雇用数	件数	雇用数
工業計	100 (3,014)	100 (870.1)	100 (1,060)	100 (255.4)	100 (802)	100 (176.7)	100 (1,152)	100 (439.0)
機械および電気製品	30.4	39.6 (40.1)	37.8	47.7 (50.3)	24.3	29.1 (30.2)	27.9	35.0
平均	6.4	32.0	3.8	18.1	4.0	18.0	3.8	18.0

表7. 伝統産業と新興産業の雇用数, 1881年と1921年 (GE)

	雇用数 (千人)			百分比		
	1881	1921	1881-1921	1881	1921	1881-1921
A. 鉄業と採石業	568.8	1278.3	709.5	12.1	16.2	22.2
B. 金属製造業	492.7	576.6	83.9	10.5	6.8	1.4
C. 造船業と船舶機械工業	72.7	394.8	322.1	1.5	5.0	10.1
D = A+B+C	1134.2	2209.7	1075.5	24.2	28.0	33.7
E. 繊維工業	1146.6	1291.1	144.5	24.4	16.4	4.5
F = D+E	2280.8	3500.8	1220.0	48.6	44.4	38.3
G. 化学製品と陶器工業	52.8	219.6	166.8	1.1	2.8	5.2
H. 機械と電気製品	238.3	858.1	619.8	5.1	10.9	19.4
I. 車輪	66.8	366.0	299.2	1.4	4.6	9.4
J = G+H+I	357.9	1443.7	1085.8	7.6	18.3	34.0
K. 全工業計	4696.2	7885.3	3189.1	100.0	100.0	100.0

表8. 伝統産業と新興産業の地理的分離, 1881年と1921年 (雇用割合) (%)

		SE	EA	SW	WM	EM	NW	Y&H	N	W.	S	GB
		1881	D	8.9	11.2	22.4	33.9	22.2	16.1	20.3	60.1	66.3
	F	14.0	20.5	32.8	40.0	40.8	70.0	65.0	62.8	68.5	58.6	48.6
	J	9.7	8.9	7.3	8.4	6.5	7.2	6.8	9.9	4.7	7.6	7.6
	K	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1921	D	6.5	11.2	20.9	23.3	30.4	13.5	27.4	72.1	78.7	40.3	28.0
	F	8.6	10.7	26.4	27.2	50.4	54.2	58.1	73.5	79.6	55.7	44.4
	J	26.2	20.7	18.6	23.8	15.7	19.8	14.5	11.3	4.3	15.2	18.3
	K	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表9. 新興産業の地理的分離 (雇用割合) (%)

	SE · WM · EM		NW · Y&H · N · W · S		N · W · S	
	1881	1921	1881	1921	1881	1921
D	18.9	16.5	28.7	36.6	43.8	58.2
F	27.1	22.9	65.4	60.5	61.7	66.3
J	8.7	23.2	7.3	15.0	7.6	11.6
K	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

13. 経済計画地図

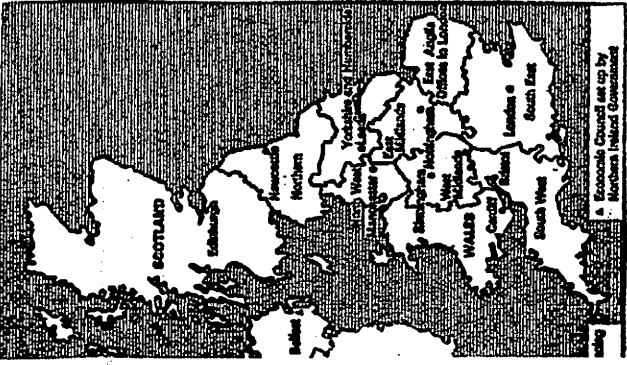
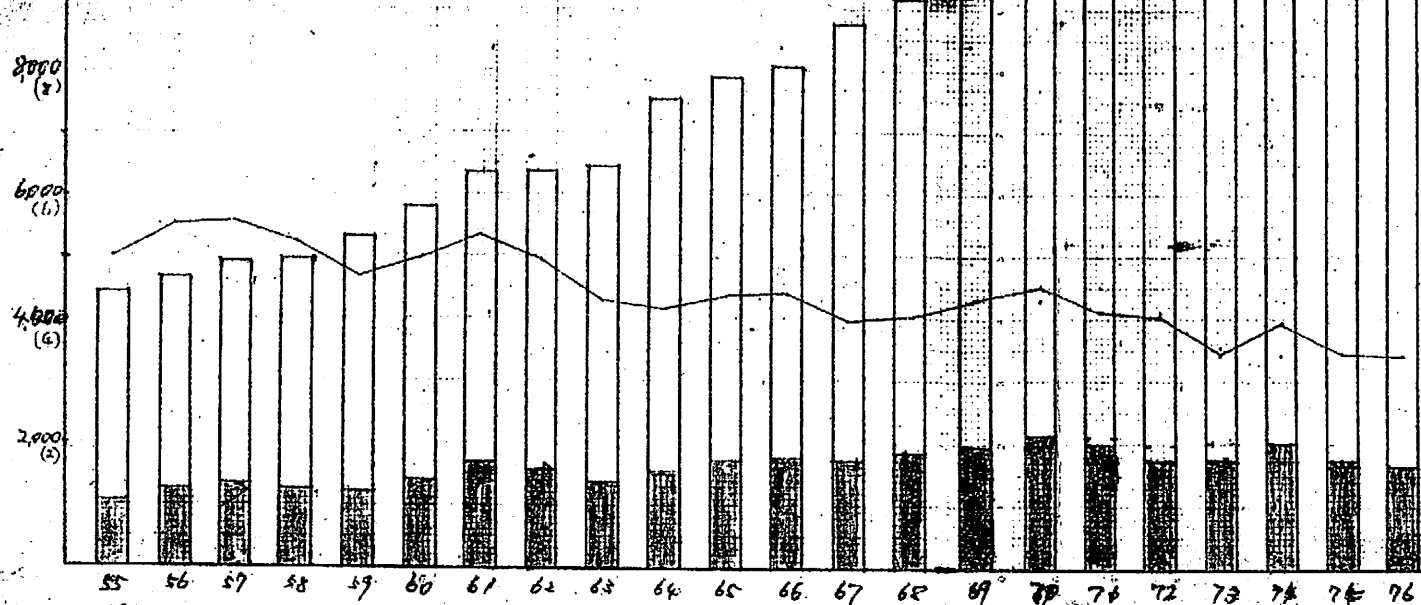


表10. 新興産業の雇用者分布 (総増加) の地理的分布, 1881-1921 (%)

		SE · WM · EM		NW · Y&H · N · W · S		N · W · S							
		1881	1921	1881	1921	1881	1921						
A	D	0.8	5.9	15.3	6.4	13.2	18.5	14.2	100.0	100.0	22.0	19.6	58.1
B	F	47.7	2.5	22.1	57.4	91.8	43.5	63.3	59.5	100.0	48.1	19.4	166.3
C	J	15.8	0	0.7	11.6	2.5	27.3	3.4	32.7	100.0	16.5	14.1	12.4
D	J	2.3	4.0	11.2	4.7	13.2	22.1	20.4	21.6	100.0	17.5	17.9	64.1
E	J	47.1	3.7	45.7	72.3	21.5	40.3	40.8	42.6	100.0	42.3	93.8	42.9
F	J	1.2	4.0	15.3	14.4	16.1	22.1	20.3	18.0	100.0	26.5	30.5	60.4
G	J	30.9	4.0	3.1	31.9	13.8	3.9	0.8	7.4	100.0	38.0	45.7	12.1
H	J	27.9	10.1	7.6	23.9	9.3	3.6	0.4	12.5	100.0	45.6	33.2	16.5
I	J	27.6	31.7	8.5	16.4	5.9	23.9	1.9	2.4	100.0	67.8	17.0	6.6
J	J	28.3	15.1	7.2	21.6	7.1	3.3	0.9	8.9	100.0	50.6	36.7	13.1
K	J	21.1	12.4	9.7	17.8	11.5	8.8	7.6	11.9	100.0	43.2	29.3	28.3

图4. 固定資本形成—全産業対比
製造工業 (1970年価格)



出所: CSO, Economic Trends, Annual Supplement 1977, 50頁作成。

表11. 総雇用対比工業
用の地理的分佈 (%)

	総雇用		工業	
	1965	1975	1965	1975
SE	33.0	33.0	25.5	26.1
WM	10.3	10.0	14.1	13.9
④ 小計	43.3	43.0	42.6	40.0
EA	2.6	3.0	2.0	2.7
SW	6.4	6.4	5.0	5.2
EM	6.4	6.7	7.4	8.1
Y.&H.	7.2	8.9	10.3	10.0
⑤ 小計	24.6	25.5	24.7	26.6
⑥ Y+H	67.9	68.5	67.3	66.6
⑦ NW, N, W, S	32.1	31.5	32.7	33.4
⑧ Y+H, EA, SW, EM	41.3	40.4	43.0	43.4
⑨ EA, SW, EM	53.7	59.6	57.0	56.6
GB	100	100	100	100

表12. サービス部門の雇用の地理別比率, 1965-1975 (1965=100)

	サービス部門		
	サービス小計	金融・保険 娯楽・娯楽	サービス 小計
SE	113.2	136.2	142.4
WM	113.2	139.2	145.6
EA	126.9	162.5	162.3
SW	115.6	153.8	137.1
EM	122.9	178.3	153.4
Y.&H.	119.5	128.3	143.6
NW	109.0	118.2	145.2
N	114.4	140.9	143.2
W	107.8	113.6	130.7
S	111.3	156.3	136.8

表13. 国際収支(経常収支)の推移 1966-1976

	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
Current account											
Visible trade:											
Exports (f.o.b.)	5,276	6,241	6,433	7,269	8,121	9,061	9,449	12,115	16,538	19,461	25,000
Imports (f.o.b.)	5,342	5,796	7,100	7,425	8,146	8,781	10,151	14,468	21,732	22,664	28,000
Visible balance	-66	-555	-667	-156	-25	+280	-702	-2,353	-5,194	-3,203	-3,000
Invisibles (1)											
Services and transfers (net):											
General government	-470	-462	-466	-467	-486	-520	-561	-768	-858	-999	-1,000
Private sector (and public corporations)	+253	+339	+513	+585	+650	+793	+834	+876	+1,181	+1,601	+2,000
Interest, profits and dividends (net):											
General government	-166	-178	-241	-340	-269	-204	-143	-200	-355	-517	-600
Private sector (and public corporations)	+553	+556	+574	+838	+826	+709	+677	+1,523	+1,661	+1,417	+2,000
Invisible balance	+170	+255	+380	+596	+720	+778	+807	+1,431	+1,629	+1,502	+2,000
CURRENT BALANCE	+104	-300	-287	+440	+695	+1,058	+105	-922	-3,565	-1,701	-1,000

表14. 失業率の推移

	1952	1959	1963	1972	1977
SE	1.3	1.3	1.6	2.1	4.3
WM	0.9	1.5	2.0	3.6	5.4
N	2.6	3.3	5.0	6.3	7.7
W	2.8	3.8	3.6	5.2	7.5
S	3.3	4.4	4.8	6.4	7.6

表15. 雇用労働力の推移, 1960-1978 (万人)

	1960	1966	1973	1976	1978 (推)
雇用労働力計	21,450	22,787	22,182	22,048	22,221
(25歳以下)	14,031	14,551	13,878	13,887	
産業労働力	758	566	361	346	341
製造業	8,241	8,408	7,664	7,099	7,190
建設業	9,765	11,220	12,063	12,610	12,740
サービス業	1,258	1,290	1,544	1,581	1,586
(25歳以下)	80,066	86,073	73,076	76,078	
雇用労働力計	1,327	1,605	1,734	1,733	
(25歳以下)	(520)	(1,073)	(1,381)		
産業労働力	192	205	15	15	15
製造業	167	744	565	565	91
建設業	1,255	943	547	547	131
サービス業	132	154	37	37	

1979年 経済地理学会 シンポジウム 報告 資料

『インドの地域開発政策をめぐる諸問題』

藤原健蔵・北川建次・中山修一(広島大学)

1979. 5. 20(都立)

報告の枠組

1. 地域開発政策の導入
2. 地域開発政策の理念
3. 地域開発の行政機構
4. 地域開発計画のパターン
5. 都市地域開発の事例
6. 農村地域開発の事例

地理的発展の方向性とその地域的差異

1969年(対1954年計画の)

表1 人口に関する基本指標

(1971年セガス)

人口	5億4795万人
内 男性	2億8394万人
内 女性	2億6401万人
平均寿命(1961-71)	
男性	47.1歳
女性	45.6歳
出生率(1961-71)	41.1
死亡率(1961-71)	18.9
人口増加率(1961-71)	24.8%
人口密度 km ²	177人
性比(対男1000人)	930人
識字率(0-4才)	29.45%
内 男性	39.45%
内 女性	18.69%
都市人口率	19.92%

表2 人口の増加

年次	人口 1,000人	10年間の増 加率 (%)	年間平均増 加数(万人)
1901	238,337	5.73	136.7
1911	252,005	-0.31	-7.7
1921	251,239	11.01	276.3
1931	278,867	14.22	396.7
1941	318,539	13.31	424.1
1951	360,950	21.50	781.2
1961	439,073	24.66	1093.0
1971	547,368		

(資料) INDIA 1972-73, Govt. of India, 1971, p. 4

表3 農村・都市人口率の変化

Percentage of total population	1921	1931	1941	1951	1961	1971
Rural	88.8	88.0	86.1	82.7	82.0	80.1
Urban	11.2	12.0	13.9	17.3	18.0	19.9

表4. 州別の面積・人口・人口密度

(1971 セガス)

State/Union Territory	Area (sq km) ¹	Population 1971	Density of population per sq km ³
INDIA	32,87,782 ²	54,81,59,652	177 ³
States			
Andhra Pradesh	2,76,814	4,35,02,708	157
Assam	78,323	1,46,25,152	186
Bihar	1,73,876	5,63,53,369	324
Gujarat	1,95,984	2,66,97,475	136
Haryana	44,222	1,00,36,808	227
Himachal Pradesh	55,673	34,60,434	62
Jammu and Kashmir	2,22,236 ²	46,16,632	n.a.
Karnataka	1,91,773	2,92,99,014	153
Kerala	38,864	2,13,47,375	549
Madhya Pradesh	4,42,841	4,16,54,119	94
Maharashtra	3,07,762	5,04,12,235	164
Manipur	22,356	10,72,753	48
Meghalaya	22,489	10,11,699	45
Nagaland	16,527	5,16,449	31
Orissa	1,55,782	2,19,44,615	141
Punjab	50,362	1,35,51,060	269
Rajasthan	3,42,214	2,57,65,806	75
Sikkim	7,299	2,09,843	29
Tamil Nadu	1,30,069	4,11,99,168	317
Tripura	10,477	15,56,342	149
Uttar Pradesh	2,94,413	8,83,41,144	300
West Bengal	87,853	4,43,12,011	504
Union Territories			
Andaman and Nicobar Islands	8,293 ⁴	1,15,133	14
Arunachal Pradesh	83,578	4,67,511	6
Chandigarh	114	2,57,251	2,257
Dadra and Nagar Haveli	491	74,170	151
Delhi	1,485	40,65,698	2,738
Goa, Daman and Diu	3,813	8,57,771	225
Lakshadweep	32	31,810	994
Mizoram	21,087	3,32,390	16
Pondicherry	480	4,71,707	983

¹Provisional, as on 1 July 1971. na.—Not available.
²Includes area under illegal occupation of Pakistan and China.
³Density worked out after excluding population and area figures of Jammu and Kashmir.
⁴As on 1 January 1966.

出典: Govt. of India: India 1977 & 78, p. 6

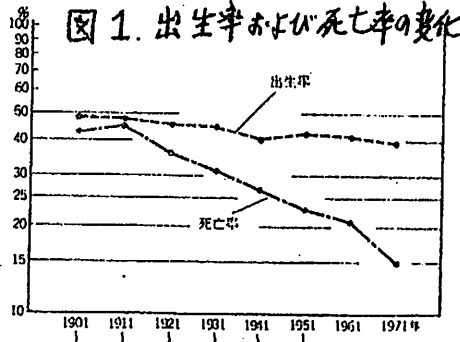


図1 出生率および死亡率の変化 (人口1000人当たり)
 (資料) 1. Davis, K., Population of India and Pakistan. Princeton U. P., Princeton, 1951, p. 85.
 2. Agrawala, S. N., India's Population Problems, Tata McGraw-Hill, Bombay, 1972, pp. 43-44 and p. 107.

出典: Govt. of India: India 1977 & 78, p. 14

出典: Govt. of India: India 1977 & 78, p. 11

図2 地域開発のための行政的枠組

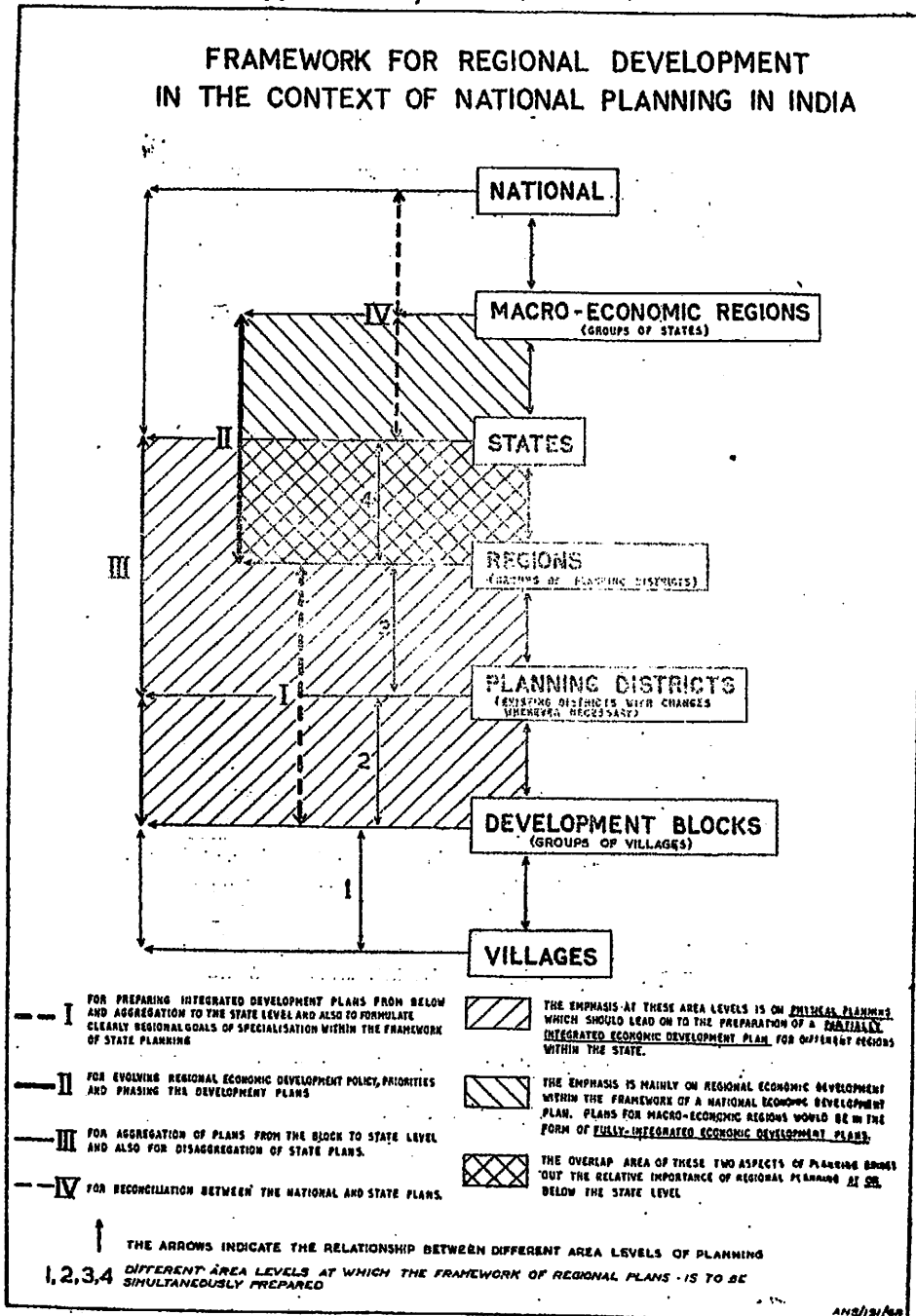
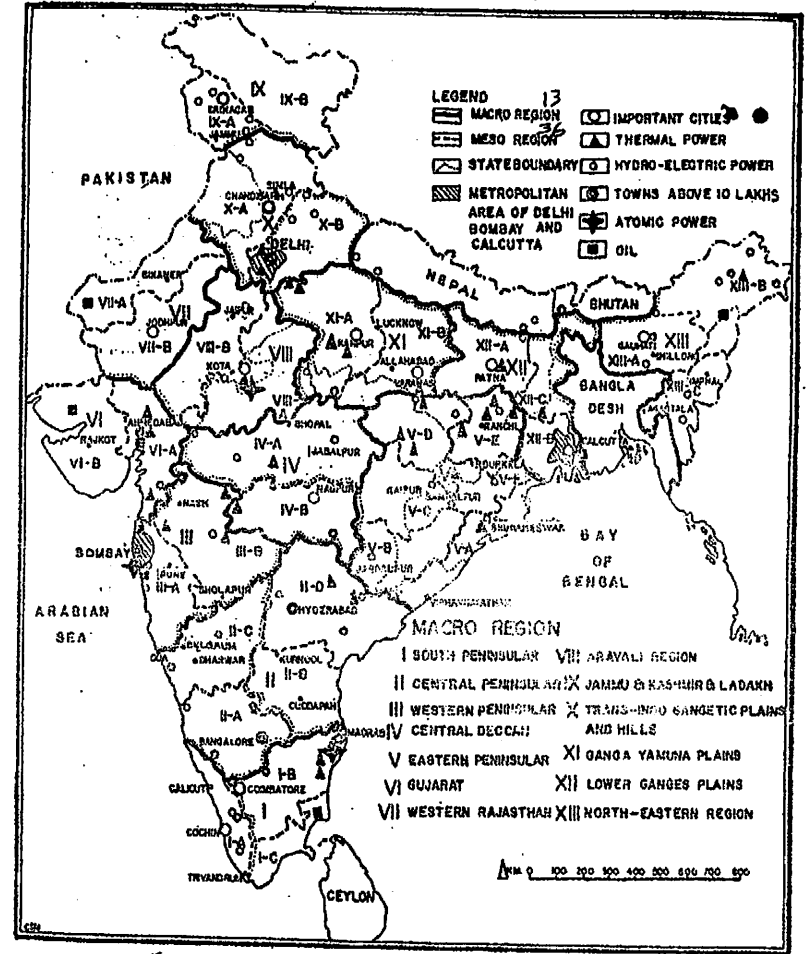


図3 地域開発のための地域区分の一モデル



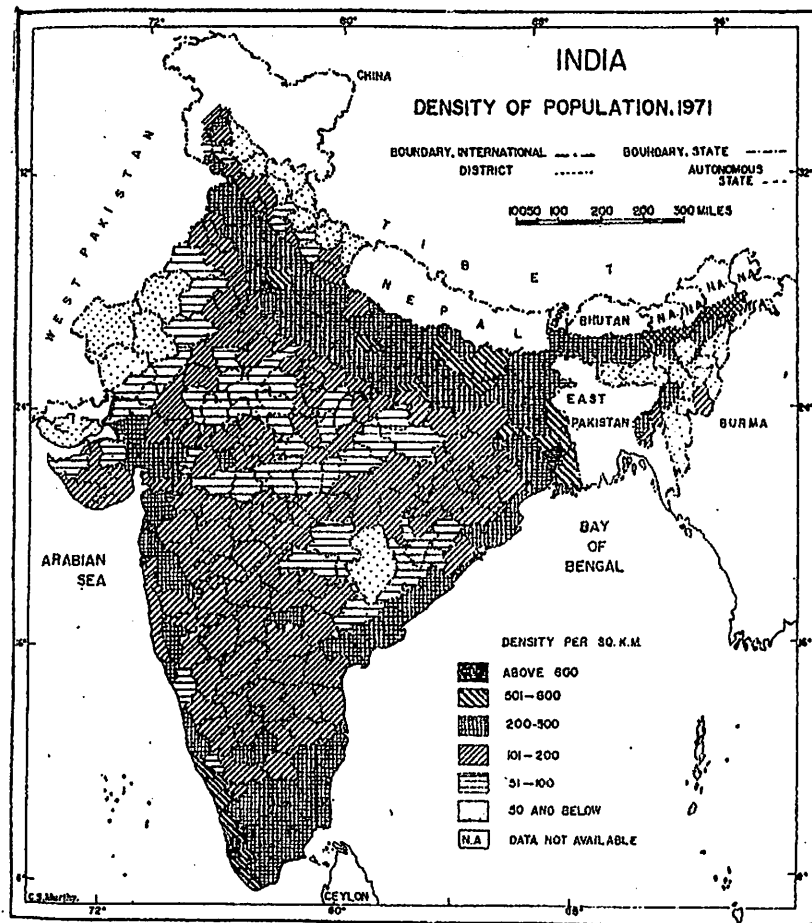
出典 Misra et al.: *Regional Development Planning in India* (Delhi: Vikas Pub. House, 1974), p. 85

邦訳 佐藤 隆夫

邦訳 佐藤 隆夫

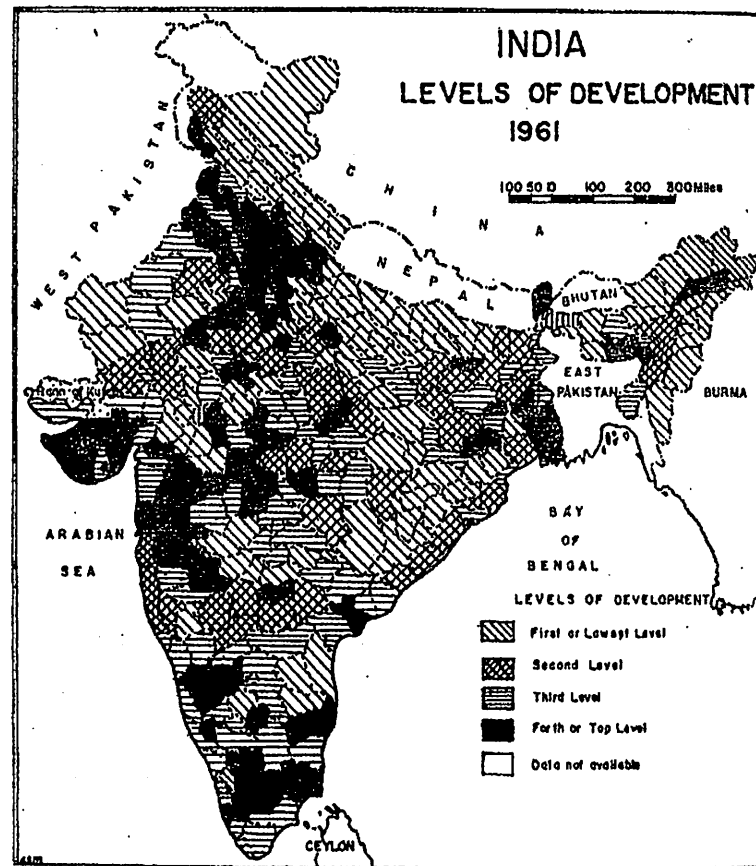
出典 Bhat, L.S.: *Regional Planning in India* (Calcutta: Statistical Publication Society, 1972), p. 5.

图4. 县别人口密度 - 1971年 -



出典 Misra et. al.: Regional Development Planning in India
(Delhi: Vikas Pub. House, 1974), p. 55.

图5 县别开发水准 - 1961年 -



出典 Misra et. al.: Regional Development Planning in India (Delhi: Vikas Pub House, 1974), p. 70.

年次	主要政治・経済事項	経済計画	農村開発	農業開発
1947	●独立/ル内開発足			○食糧増産運動の推進
48				
49				
50	●憲法制定/国家計画			
51	委員会創設	●第一次5か年計画始		
52			○ Community Development Programme (村落総合開発計画: 1976-77-5, 026 開発地区)	○ 第一次土地改革の突施
53				
54	●社会主義型社会の建設			
55	を国家目標に定める			
56	●言語別州再編成法の	●第二次5か年計画始		
57	施行		○ Panchayati Raj (新村落自治制度) 答申	
58				
59				
60				
61		●第三次5か年計画始		○ Intensive Agricultural District Programme (集約的農業県計画: 15県指定)
62	●中印国境紛争(10~11月)			
63				
64	●シヤースト内開発足			
65	●印パ 第2次戦争			○ Intensive Agricultural Area Programme
66	●インディラガンジ内開発足			○ (集約的農業地域計画: 全口0.5%の県で突施)
67		単年度計画期		● 1967年「緑の革命」開始
68				
69		●第四次5か年計画始		
70	●主要14銀行の国有化		○ Hill Area Development Programme (丘陵地帯開発計画)	○ Small Farmers', Marginal Farmers' and Agricultural Labourers' Programme
71	●印パ 第2次戦争(12月)		○ Drought Prone Area Programme (干ばつ常襲地域開発計画)	○ (小農、零細農、農業労働者計画)
72			○ Pilot Project for Tribal Development (部族民地区開発プロジェクト事業: 1978年度まで)	●「緑の革命」の反省によるもの
73	●新経済政策発表			●第二次土地改革の答申(Central Land Committee)
74	●初の核爆発実験	●第五次5か年計画始	○ Whole Village Development Programme (農村開発計画: 1978年度まで)	
75	●20項目経済綱領発表		○ Integrated Rural Development Programme (重実的農村開発計画: 18州の20県)	
76				
77	●デカイ内開発足			
78				
79		●第六次5か年計画始		

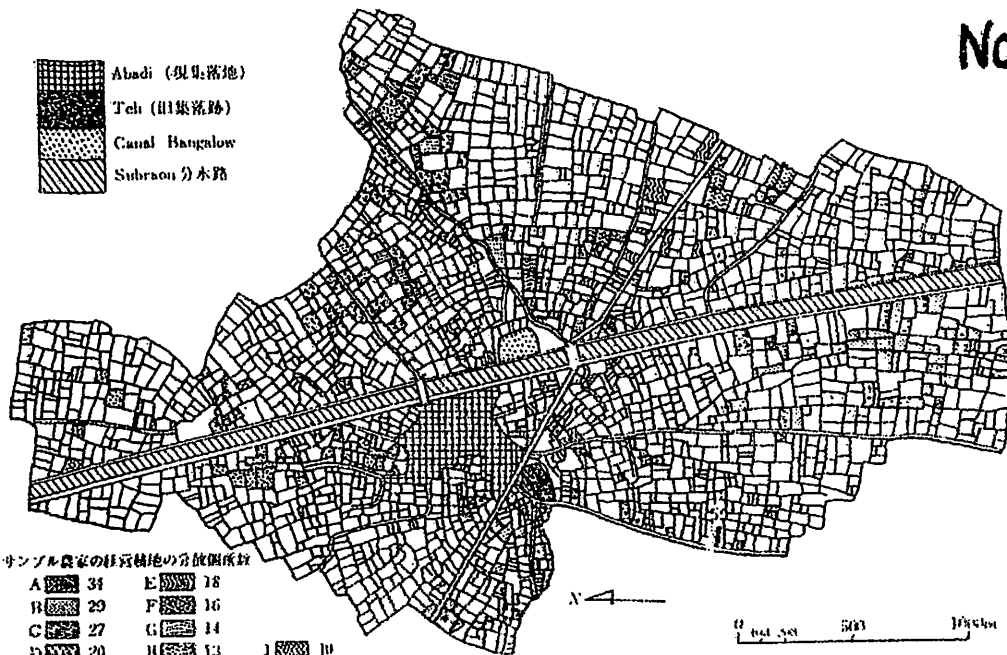
年次	工業開発	都市開発	河川総合開発
1947			
48	○ Industrial Policy Resolution (産業政策決議)		
49			
50			
51	○ Industries (Development & Regulation) Act		
52	(工業(開発と調整)法)		
53			○ Tungabhadra Project (ダム完成)
54			(カルナータカ、アンドラプラデシュ州)
55		○ Town Planning Organization (都市計画局) 設立	
56	○ Industrial Policy Resolution 改訂	(中央政府が首都デリーのマスタープラン策定) 開始	
57	○ Industrial Estate (工業用地) 計画 実施初年度		
58	(1960年度まで 60 用地・1969年現在 346 用地)		
59	○ Khandi & Village Industries Commission 設立		○ Damodar Valley Project (4ダムと完成)
60			(西ベンガル州)
61		○ Calcutta Metropolitan Planning Organization	
62		(カルカッタ大都市計画局) 設立 (州政府)	(ヒマチャルプラデシュ、ポンジープ、ハリヤナラジャプツ)
63			○ Bhakra Nangal Project (ダム完成)
64			○ Hirakud Project (ダム完成)
65	○ Monopolies Inquiry Commission (独占調査委員会) 報告	○ Committee for Planning & Implementation for the	(オリッサ州)
66		Development of National Capital Region 設立	
67	(工業許可政策調査委員会) 報告	○ Bombay Metropolitan Regional Planning Board	
68	○ Industrial Licensing Policy Inquiry Committee	(ボンベイ大都市地域計画局) 設立 (州政府)	
69	○ Monopolies & Restrictive Trade Practices Act		
70	(独占禁止法)		
71		(1972年73年各10都市、1974年以降 20人以上都市)	
72		○ Central Scheme for Environmental Improve-	
73	○ 小規模工業の保護と育成政策強化 (通達)	ment in Urban Area 開始 事業開始	
74		○ National Capital Region Plan around Delhi	
75		○ Development of Metropolitan Cities 事業開始	○ Farakka Project 完了
76			(西ベンガル州)
77			
78			○ Cauvery Basin Project 開始
79	○ District Industrial Center (県工業センター) 設立開始		(カルナータカ、タミールナド州)

表7 G村における近代諸投入財の導入年

年次	化学肥料	高収量品種	tube-well	農業機械	農薬	インフラストラクチャー
1955	Kisan Khad	米 Pasmati 370				
56						
57						排水路完成
58						電化
59						
60						耕地の区画整理と統合
61						
62						
63			初導入			
64						
65	Urea	ト. Ganga Hybrid-101-103-105	計9基		ト. Aldrin-DDT ワタ(A) Dimcron-Malathion ほか	
66		小. PV-16 米. JR-8		脱粒機(小麥) トラクター 綿刈ハロー 円盤ハロー	小. Seracine トリア. Dimcron	
67	N. P. K. Grow More	小. Kalyan Sona 227	計22基		米. Steptocycline-Blitax 甘. Agalol-Aldrin	
68		小. Samlika (S-309) 米. Jaya Janta ト. Vijay		糸播機(小麥)		
69			計49基			
70		ト. Sweet Corn			トリア. Thiodam	築路内道路の舗装
71		米. Palman-679		コンバイン	米. B116 (1年のみで中止)	
72		小. WG-357	計85基 (建設年次不明の7基を含む)	トラクター 13台 脱粒機 65台 糸播機 2台		

小: 小麥, ト: トウモロコシ, ワタ(A): アメリカ綿, 甘: サトウキビ

Abadi (現住居地)
Teh (田集落跡)
Canal Bangalow
Subraon分水路



● サンプル農家の移住耕地の分布 (G村)

A 34 E 18
B 29 F 16
C 27 G 14
D 20 H 13
I 10

10

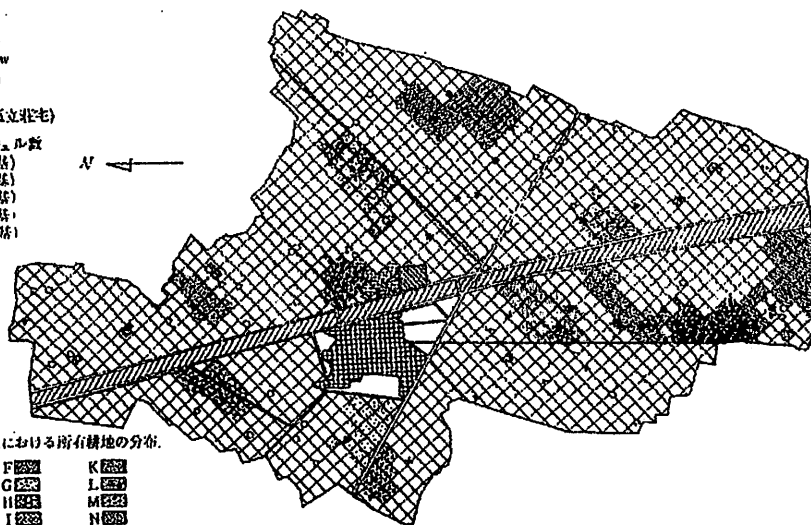
田集落4-1950年代にサンプル農家の移住耕地の分布 (G村)

Abadi (住居地)
Canal Bangalow
Subraon分水路

Farm House (孤立住居)

建設時期別ニューフェーズ数

- 1963-65年 (9基)
- ▲ 1966-67年 (13基)
- 1968-69年 (27基)
- △ 1970-72年 (29基)
- × 建設時期不明 (7基)



● サンプル農家における所有耕地の分布

A 15 F 22 K 22
B 15 G 22 L 22
C 22 H 22 M 22
D 22 I 22 N 22
E 22 J 22

11

1960年代以降の地籍図と所有耕地の分布 (G村)

表7, 図10, 図11の出典 広地利用: インド・パンジャブ平原における農村の展開と「緑の革命」, 石田寛編: インド・パンジャブの動態地誌的研究、広島大学総合地誌研究資料集 1975, p. 41, 48, 54.

図12 アラマリカ村の概念図 No. 8

1978. III.

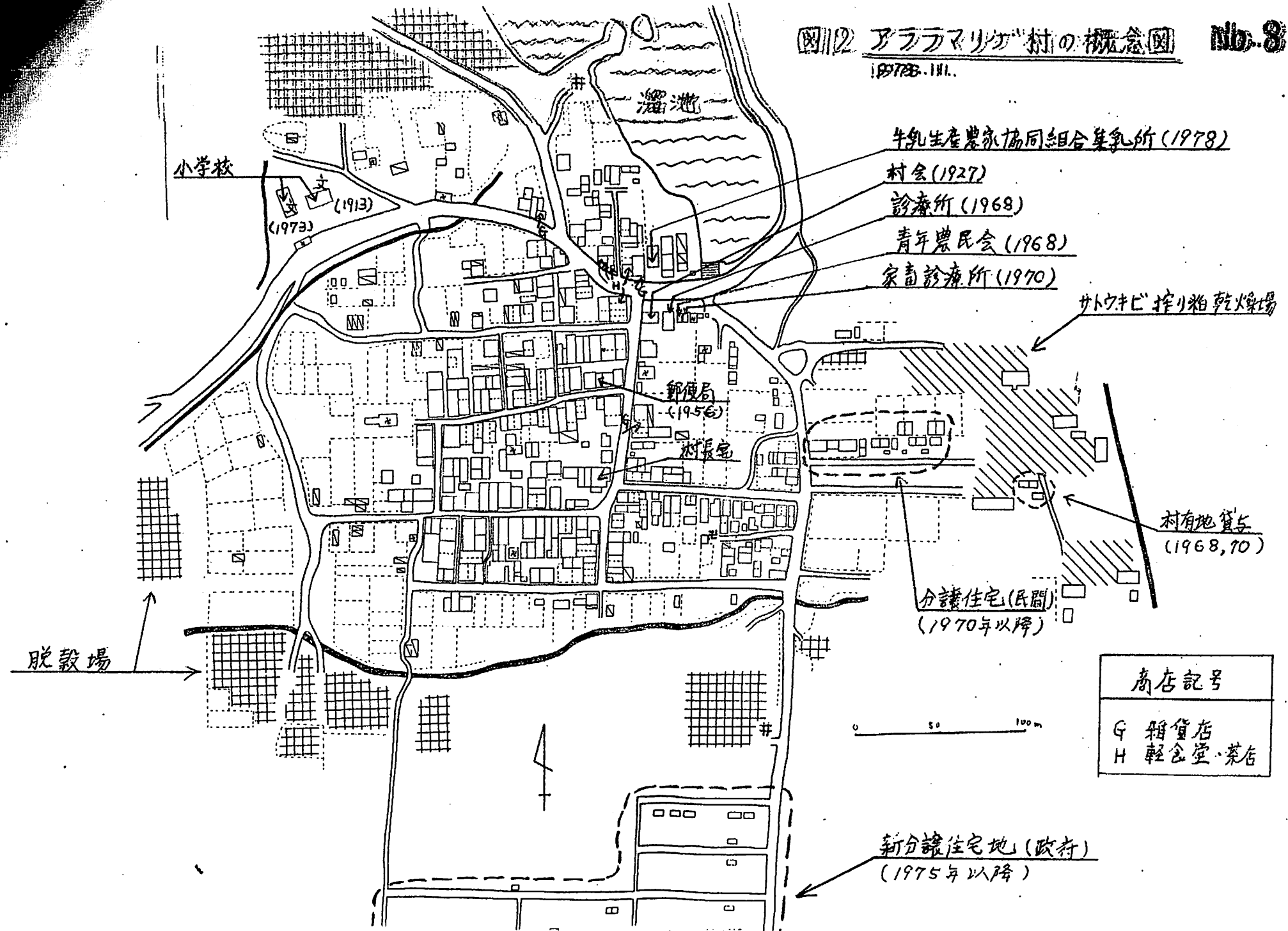


表8 A村における農業改善資金の農家別借入事例

借受人	農地面積 (エーカー) ()内 Dry Land	借入種名	借入年	借入金額 (単位ルピー)	償還金額 (一年きり)
A	7.5 (5.5)	Well	1968-69	5,000	586.15
B	25.0 (22.0)	Coco nuts	1971-72	6,000	510.00
C	1.5 (1.25)	IAD/IDA	1972-73	4,750	740.14
D	2.75 (2.75)	G.S.	1973-74	800	158.19
E	10.5 (10.5)	IDA/Well	1973-74	2,000	5,000.14
"	"	G.S.	" "	8,000	
"	"	G.S.	1975-76	8,000	
F	2.25 (2.25)	IDA/Well	1973-74	5,000	1,498.19
"	"	IDA/IP	1974-75	2,500	
G	2.4 (2.0)	IDA/Well	1973-74	3,150	525.42
H	2.5 (2.0)	IDA/Well	1973-74	7,000	1,167.60
I	5.0 (4.0)	SFDA/Well	1973-74	2,400	324.60
J	5.5 (4.5)	IDA/Well	1973-74	1,500	2,434.43
"	"	IAD/IDA	1974-75	7,600	
K	6.0 (6.0)	IDA/Well	1973-74	5,000	1,532.39
"	"	IDA/IP	1974-75	3,200	
L	1.0 (1.0)	G.S.	1974-75	2,700	563.91
M	10.0 (8.0)	G.S.	1974-75	2,300	557.85
N	5.25 (5.25)	G.S.	1975-76	4,800	667.57
O	1.0 (1.0)	G.S.	1976-77	5,900	1,051.39
"	"	Coco nuts	" "	2,600	
P	3.5 (3.5)	G.S.	" "	5,000	417.20
Q	11.0 (3.0)	IDA/Well	" "	7,900	1,826.0
"	"	IDA/Well	" "	1,500	
R	10.0 (8.5)	LRF	1977-78	794	112.42

資料 Taluk Primary Co-operative Land Development Bank Ltd., Doddaballapura Branch 原簿より (1978年10月)

表9 A村の農民階層別資金借受世帯の割合

農民階層	農地規模 (エーカー)	世帯数 (A)	世帯の割合 (%) (B)	借受世帯数 (B)	借受世帯の割合 (%) (B/A)
土地無所有	0	94	30.3	0	0
零細農民	0.1~2.9	114	36.8	7	6.1
小農民	3.0~4.9	34	11.0	1	2.9
自作農	5.0~9.9	52	16.8	5	9.6
地主	10.0以上	16	5.1	5	31.3
計		310	100.0	18	5.8

資料 聴取り及び表8による。

表8の借入種名の正式名称

I.D.A.	Integrated Development Agency (Under the Karnataka Agricultural Development Project)
G.S.	General Scheme
I.A.D.	Integrated Area Development
S.F.D.A.	Small Farmers' Development Agency
L.R.F.	Land Reforms